

第 6 5 回九都県市首脳会議 報告事項の概要

1 防災・危機管理対策についての主な検討状況

(1) 地震防災・危機管理対策について（関西広域連合との協定の締結）

報告書 1 ページ

検討の成果	首都直下地震のような大規模な災害の発生に備えるため、遠隔地の自治体からの応援を円滑に受け入れる体制を整備していく必要があることから、関西広域連合と災害時の相互応援に関する協定を締結した。
今後の取組 (案)	発災時に本協定を活用して的確な応援活動を行えるようにするため、緊急連絡網の整備やマニュアル類の策定、訓練への相互参加等の取組を行っていく。

2 首脳会議で提案された諸問題等についての検討状況

① 九都県市首脳会議の研究会活動を終え、新たな取組に移行するもの

(1) ビッグデータ・オープンデータのまちづくりへの活用について

〔平成 25 年 5 月～平成 26 年 5 月〕

報告書 9 ページ

検討の成果	オープンデータが活用され、住民生活や企業活動の利便性の向上につながる社会を目指し、試行的に「避難所等の位置情報」を対象とした、オープンデータ化ガイドラインを策定した。なお、現在、複数の団体において、ガイドラインに基づくデータ公開を実施している。
今後の取組 (案)	引き続き、対応可能な都県市においてガイドラインに基づくデータ公開を実施する。また、今後もオープンデータ化の実施に向け、国の動向を注視しながら、必要に応じて適宜、情報交換や意見交換を行っていく。

② 今後とも九都県市首脳会議としての研究会活動を継続していくもの

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会支援等について

〔平成 25 年 11 月～平成 26 年秋（予定）〕

報告書 19 ページ

検討の成果	大会組織委員会、東京都及び国の取組内容を確認するとともに、各県市の取組状況について情報交換したうえで、九都県市としての支援体制・組織の整備に向けて想定される支援内容等を検討した。
今後の取組 (案)	大会の成功に向けた九都県市としての支援体制を検討し、組織の設置案を作成する。

(2) 事業所等への太陽光発電設備の導入促進について

〔平成 25 年 11 月～平成 26 年秋（予定）〕

報告書 20 ページ

検討の成果	「屋根貸し」太陽光発電事業を普及させるために課題となっている屋根のみを対象とした賃借権の登記制度を整備することなどについて、首脳会議として国へ要請を行い、環境問題対策委員会で研究を行うこととなったため、屋根賃借権の対抗問題への対応策について意見交換を行うなど、研究を行った。
今後の取組 (案)	「屋根貸し」における屋根賃借権の対抗問題への対応策などについて研究を継続する。